



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8050 URL <https://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 瀧沢 観 (TEL) 03-3563-2111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	202,671	△15.3	2,194	△64.2	633	△91.0	3,475	2.4
2020年3月期	239,150	△3.3	6,134	△34.7	7,004	△38.6	3,394	△63.3

(注) 包括利益 2021年3月期 10,855百万円(-%) 2020年3月期 △3,007百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 84.30	円 銭 84.30	% 3.2	% 0.2	% 1.1
2020年3月期	82.36	82.33	3.2	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △1,826百万円 2020年3月期 1,313百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	319,671	113,082	34.9	2,709.17
2020年3月期	299,990	104,273	34.4	2,499.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 111,695百万円 2020年3月期 103,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,874	△7,838	10,465	32,340
2020年3月期	2,704	△10,688	678	26,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	3,100	91.1	2.9
2021年3月期	—	12.50	—	25.00	37.50	1,550	44.5	1.4
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		51.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	235,000	16.0	5,500	150.7	6,000	847.7	4,000	15.1	円 銭 97.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）Guangzhou Seiko Instruments Ltd.

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	41,404,261株	2020年3月期	41,404,261株
② 期末自己株式数	2021年3月期	175,589株	2020年3月期	183,673株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	41,226,940株	2020年3月期	41,218,114株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,301	△6.1	436	△81.8	809	△73.3	1,560	△50.1
2020年3月期	12,031	6.5	2,401	18.6	3,027	12.5	3,124	△16.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	37.83		—					
2020年3月期	75.77		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	192,853		55,495		28.8		1,345.36	
2020年3月期	176,961		50,681		28.6		1,228.89	

(参考) 自己資本 2021年3月期 55,495百万円 2020年3月期 50,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(期中における重要な子会社の異動)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年3月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限で大きく悪化しましたが、6月以降徐々に回復に向かいました。その後、米国では第3四半期の感染症再拡大により景気の回復が一時減速しましたが、第4四半期はワクチン接種の開始により持ち直しました。欧州では感染症再拡大や変異ウイルス拡大の影響等により第3四半期以降、景気の回復に停滞感が見られました。中国では、第4四半期に一部で移動の自粛などが行われたものの、期初から続く景気の回復基調は年度を通して維持されました。その他、半導体輸出が好調な台湾や住宅市場が好調なオーストラリア等でも景気の回復が続いています。

わが国の経済も4月に発令された緊急事態宣言に伴い、デパートや小売店舗など多くの商業施設が閉鎖されたことから急速に縮小いたしました。緊急事態宣言解除後、景気は緩やかに回復してきました。今年1月の緊急事態宣言の再発令、延長を受け、個人消費を中心に景気は一時的に停滞したものの、緊急事態宣言の解除によって持ち直しに向けた動きが見られました。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	%
売上高	239,150	202,671	△36,479	△15.3%
営業利益	6,134	2,194	△3,940	△64.2%
%	2.6%	1.1%	—	—
経常利益	7,004	633	△6,370	△91.0%
%	2.9%	0.3%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,394	3,475	80	2.4%
%	1.4%	1.7%	—	—
換算レート				
USD (円)	108.7	106.1	△2.6	△2.4%
EUR (円)	120.8	123.8	3.0	2.5%

このような状況の中、当社はコロナ禍への対応に注力しつつ、2025年のあるべき姿に向けて第7次中期経営計画の方針を推進いたしました。ウオッチ事業においては新高級ムーブメント、新素材の開発、発売や、海外事業の拡大を加速するための組織再編、ブランディング投資の推進を実施したほか、システムソリューション事業ではさらなる多角化に向けて、2020年4月1日付で株式会社コスモを子会社化いたしました。また、外部環境の変化に伴い、グループ全体でビジネスのデジタル化や多様な働き方の実現等にも取り組みました。

これらの結果、第1四半期の終わりから当社の業績も回復に向かいましたが、度重なる経済活動の制限等によって、当連結会計年度の連結売上高は、前年度から364億円減少し2,026億円（前年度比15.3%減）となりました。事業別ではウオッチ事業と電子デバイス事業の売上高が前年度を下回りましたが、システムソリューション事業は事業の多角化やストックビジネス拡大の取組みを進めてきたことが功を奏し前年度を上回る結果となりました。連結全体の国内売上高は1,131億円（同17.7%減）、海外売上高は895億円（同11.9%減）となり、海外売上高割合は44.2%でした。

外部環境の変化に合わせ広告宣伝販促費を前年度に比べ約20%抑えたほか、その他の営業費用も売上高減少に伴う削減や、主に第1四半期に発生した休業時固定費の特別損失への振替え等により減少いたしました。営業利益は第1四半期の営業損失21億円から毎四半期着実に改善し、当連結会計年度の営業利益は21億円（同64.2%減）となりました。営業外収支は、持分法適用関連会社であった半導体事業会社の株式譲渡や持分法適用関連会社の業績悪化で持分法による投資損益が悪化したこと等により、経常利益は前年度を63億円下回る6億円（同91.0%減）となりました。半導体事業会社の株式譲渡益76億円、固定資産売却益10億円および補助金収入6億円等を特別利益に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う損失36億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円（同2.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは1米ドル106.1円、1ユーロ123.8円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウォッチ事業

ウォッチ事業の売上高は、前年度比304億円減の1,050億円（前年度比22.5%減）となりました。

国内の完成品ウォッチでは4月から5月までの2か月間、緊急事態宣言に伴い小売店舗、商業施設が閉鎖されたこと等により売上高は大きく減少いたしました。緊急事態宣言が解除された6月以降はブランド誕生60周年の「グランドセイコー」や、セイコーダイバーズ55周年となる「セイコー プロスペックス」の記念モデルや新キャリバーを搭載したモデルが好調に推移し、売上高は徐々に回復いたしました。11月以降、新型コロナウイルス感染症の第3波の影響で回復は一時足踏み状態となりましたが、2度目の緊急事態宣言解除後は再び回復に向かい、3月の「グランドセイコー」や「セイコー プロスペックス」などの売上高は、感染症の影響があった前年同月のみならず、前々年同月も上回りました。流通別には量販店の店舗での売上が年度を通して厳しい結果となりましたが、Eコマースは堅調に推移しました。

海外の完成品ウォッチでも、各地のロックダウンが解除された7月以降、多くの国や地域の売上高に回復が見られ、第3四半期の3か月間にはすべての地域で売上高が前年同期を上回りました。ブランド別には「グランドセイコー」や「セイコー プロスペックス」が世界各地で着実に伸長いたしました。米国では、中・高級店の拡大やオンラインを使用した販促活動強化の成果もあり、「グランドセイコー」が牽引し売上高は堅調に回復しました。欧州では、新型コロナウイルス感染症の第2波や変異ウイルスの発生で、11月頃から再びロックダウンが行われた結果、第4四半期の売上は停滞しましたが、英国、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア等多くの国でグローバルブランドの当連結会計年度の売上高が前年度から拡大しました。中国では、Eコマースが好調に推移したことに加え、グランドセイコーブティックを含めた実店舗での「グランドセイコー」の売上も拡大し、当連結会計年度の売上高は前年度を大きく上回りました。タイやオーストラリアでもデジタル施策の強化などにより「グランドセイコー」や「セイコー プロスペックス」が伸長し、当連結会計年度の売上高は前年度を超える売上高となりました。9月に台北にグランドセイコーブティックをオープンした台湾では、9月以降ブティックが「グランドセイコー」の売上を牽引し、台湾の下期売上高は前年同期を上回りました。

ウォッチムーブメントの外販ビジネスにつきましては、感染症拡大防止のため第1四半期に政府の要請により海外における製造活動の一部が制限を受け、売上高は大きく落ち込みました。第2四半期以降、回復に向かいましたが、第1四半期の落込みをカバーするには至りませんでした。

外部環境に合わせた投資の見直しや売上高減少に伴う削減等により費用は前年度を下回りましたが、営業利益については前年度から45億円減少し56億円（同44.9%減）となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高502億円（前年度比3.0%減）、営業利益13億円（同112.2%増）となりました。大容量サーバー向けや自動車向けの精密切削部品に加え、半導体製造装置向けの高機能金属、医療機器用電池、水晶などが順調に推移しました。上期のプリンタ関連事業は新型コロナウイルス感染症の影響で小売市場向けビジネスが低調でしたが、昨年発売した水性インク対応品の拡販が奏功し、10月以降は産業用のインクジェットプリントヘッドが回復しました。第4四半期3か月間の売上高は、直近3年間の四半期売上高の中では最も高い売上高となりました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は前年度比12億円増加の341億円（前年度比3.9%増）、営業利益は前年度比5億円増加の35億円（同17.5%増）となりました。コロナ禍によりモバイル製品や外食産業向け支援システム・サービスの需要が減少いたしました。デジタル化需要が高まる中で、AIやIoTを活用した新規事業の拡大やデジタル化を支えるネットワーク製品、性能管理サービス等のビジネスが伸長し、さらに、2020年4月に子会社化した株式会社コスモのIoT機器開発等が寄与し、増収増益を達成いたしました。

④ その他

その他の売上高は前年度比46億円減少の248億円（前年度比15.9%減）、営業損失は40百万円（前年度は営業利益3億円）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による国内での緊急事態宣言を受け約2か月間店舗を閉鎖した和光事業や、デパートや量販店等販売流通の多くが閉鎖されたクロック事業では第1四半期の売上高が大きく落ち込みました。6月以降ビジネスは回復に向かいましたが、第4四半期に再び緊急事態宣言が発令された影響もあり、前年度の売上高を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,196億円となり、前連結会計年度末に比べて196億円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が64億円、受取手形及び売掛金が27億円、仕掛品が17億円、原材料及び貯蔵品が15億円増加し、合計で前連結会計年度末より119億円増加の1,500億円となりました。固定資産では、有形固定資産が91億円増加し、投資その他の資産が11億円減少したこと等により、固定資産合計では前連結会計年度末と比べ77億円増加の1,696億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が134億円、1年内返済予定の長期借入金が4億円、長期借入金が16億円増加した結果、借入金合計で1,251億円となりました。その他、支払手形及び買掛金が25億円、未払金が24億円減少したこと等により、負債合計では前連結会計年度末と比べ108億円増加し2,065億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を計上した他、その他有価証券評価差額金が49億円、為替換算調整勘定が18億円増加したこと等により、合計で前連結会計年度末と比べ88億円増加し1,130億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は323億円となり、前連結会計年度末と比べて62億円の増加となりました。これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が64億円となり、減価償却費106億円を加え、仕入債務の増減額△38億円、たな卸資産の増減額△15億円、さらに投資有価証券売却損益△76億円等の調整を行った結果、前年度から1億円増加となる28億円のプラス（前年度は27億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△177億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△13億円、投資有価証券の売却による収入106億円等を計上した結果、78億円のマイナス（前年度は106億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで145億円となったことに加えて、リース債務の返済による支出△17億円、配当金の支払△20億円などにより104億円のプラス（前年度は6億円のプラス）となりました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期は、第7次中期経営計画最終年度にあたります。国内外でワクチン接種が進む一方、変異ウイルスの拡大が見られる等、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せない状況です。このような中、当社の連結業績予想に影響を及ぼす可能性があるリスクとして、感染症拡大に伴う個人消費への影響や、販売活動や製造活動の中断、物流・調達機能の停滞等のリスクに加え、為替変動や資材の高騰、諸外国の政治的リスク等のリスクが想定されます。これらを踏まえたうえで、当社では着実に成果があらわれているウォッチ事業のグローバルブランド戦略をはじめとする第7次中期経営計画の戦略をさらに加速いたします。加えて、DXやESGへの取組みを一層強化し、外部環境の変化に伴い新たに発生したニーズへの対応や社会課題の解決を進めてまいります。

2022年3月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。なお、業績予想の前提となる為替レートは1米ドル105.0円、1ユーロ125.0円を想定しています。

【通期連結業績予想】

売上高	2,350億円	(前期比	16.0%増)
営業利益	55億円	(前期比	150.7%増)
経常利益	60億円	(前期比	847.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円	(前期比	15.1%増)
1株当たり当期純利益	97.02円		

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高	営業利益
	次期見通し	次期見通し
ウォッチ事業	1,260	70
電子デバイス事業	560	30
システムソリューション事業	360	40
事業別合計	2,180	140
その他	300	5
連結合計	2,350	55

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,112	32,611
受取手形及び売掛金	34,397	37,185
商品及び製品	42,964	42,365
仕掛品	12,161	13,878
原材料及び貯蔵品	10,608	12,180
未収入金	5,406	4,932
その他	7,790	8,306
貸倒引当金	△1,317	△1,421
流動資産合計	138,123	150,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,189	74,459
機械装置及び運搬具	78,307	79,098
工具、器具及び備品	32,278	34,183
その他	7,183	8,831
減価償却累計額	△146,873	△150,227
土地	48,522	54,409
建設仮勘定	2,434	2,422
有形固定資産合計	94,044	103,177
無形固定資産		
のれん	7,430	7,336
その他	8,572	8,493
無形固定資産合計	16,003	15,830
投資その他の資産		
投資有価証券	38,759	41,463
退職給付に係る資産	—	391
繰延税金資産	4,441	2,273
その他	8,734	6,605
貸倒引当金	△115	△109
投資その他の資産合計	51,820	50,625
固定資産合計	161,867	169,632
資産合計	299,990	319,671

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,869	19,310
電子記録債務	6,495	6,048
短期借入金	59,140	72,611
1年内償還予定の社債	—	350
1年内返済予定の長期借入金	16,843	17,315
未払金	11,739	9,266
未払法人税等	1,282	1,478
賞与引当金	3,477	3,634
商品保証引当金	462	367
賃借契約損失引当金	348	348
その他の引当金	555	414
資産除去債務	13	6
その他	13,929	14,528
流動負債合計	136,158	145,679
固定負債		
社債	—	450
長期借入金	33,637	35,263
リース債務	4,288	4,499
繰延税金負債	1,929	3,346
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
賃借契約損失引当金	1,134	785
株式給付信託引当金	133	161
商品券等引換損失引当金	148	152
長期商品保証引当金	84	86
役員退職慰労引当金	35	35
事業撤退損失引当金	10	—
環境対策引当金	1	—
その他の引当金	7	21
退職給付に係る負債	10,453	9,402
資産除去債務	908	729
その他	3,171	2,361
固定負債合計	59,558	60,909
負債合計	195,717	206,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	74,418	75,909
自己株式	△328	△315
株主資本合計	91,335	92,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,486	10,431
繰延ヘッジ損益	11	△133
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	△804	1,055
退職給付に係る調整累計額	△1,169	△687
その他の包括利益累計額合計	11,714	18,856
非支配株主持分	1,223	1,387
純資産合計	104,273	113,082
負債純資産合計	299,990	319,671

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	239,150	202,671
売上原価	144,221	122,804
売上総利益	94,928	79,866
販売費及び一般管理費	88,794	77,672
営業利益	6,134	2,194
営業外収益		
受取利息	171	55
受取配当金	763	771
持分法による投資利益	1,313	—
受取家賃等賃貸料	340	350
受取ロイヤリティー	367	324
為替差益	—	278
その他	628	534
営業外収益合計	3,585	2,315
営業外費用		
支払利息	982	899
為替差損	291	—
持分法による投資損失	—	1,826
その他	1,441	1,149
営業外費用合計	2,715	3,876
経常利益	7,004	633
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,603
固定資産売却益	346	1,043
補助金収入	—	618
関係会社清算益	—	140
特別利益合計	346	9,406
特別損失		
感染症拡大に伴う損失	305	3,614
事業構造改善費用	264	—
減損損失	240	—
固定資産除却損	179	—
退職給付費用	158	—
特別損失合計	1,148	3,614
税金等調整前当期純利益	6,201	6,424
法人税、住民税及び事業税	1,745	1,682
法人税等調整額	974	1,088
法人税等合計	2,719	2,771
当期純利益	3,481	3,653
非支配株主に帰属する当期純利益	86	177
親会社株主に帰属する当期純利益	3,394	3,475

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	3,481	3,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,095	5,245
繰延ヘッジ損益	113	△144
為替換算調整勘定	△1,335	1,878
退職給付に係る調整額	△281	553
持分法適用会社に対する持分相当額	△890	△330
その他の包括利益合計	△6,489	7,202
包括利益	△3,007	10,855
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,077	10,617
非支配株主に係る包括利益	69	238

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	74,124	△335	91,034
当期変動額					
剰余金の配当			△3,100		△3,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,394		3,394
自己株式の取得				△1	△1
株式給付信託による自 己株式の処分				8	8
その他				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	293	7	301
当期末残高	10,000	7,245	74,418	△328	91,335

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,099	△104	8,190	878	△876	18,186	1,194	110,415
当期変動額								
剰余金の配当								△3,100
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,394
自己株式の取得								△1
株式給付信託による自 己株式の処分								8
その他								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,612	115	—	△1,682	△293	△6,472	28	△6,443
当期変動額合計	△4,612	115	—	△1,682	△293	△6,472	28	△6,142
当期末残高	5,486	11	8,190	△804	△1,169	11,714	1,223	104,273

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	74,418	△328	91,335
会計方針の変更による 累積的影響額			82		82
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	7,245	74,501	△328	91,418
当期変動額					
剰余金の配当			△2,067		△2,067
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,475		3,475
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株式給付信託による自 己株式の処分				13	13
その他				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	1,408	12	1,420
当期末残高	10,000	7,245	75,909	△315	92,839

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,486	11	8,190	△804	△1,169	11,714	1,223	104,273
会計方針の変更による 累積的影響額								82
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,486	11	8,190	△804	△1,169	11,714	1,223	104,356
当期変動額								
剰余金の配当								△2,067
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,475
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株式給付信託による自 己株式の処分								13
その他								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,944	△144	—	1,859	482	7,141	163	7,305
当期変動額合計	4,944	△144	—	1,859	482	7,141	163	8,726
当期末残高	10,431	△133	8,190	1,055	△687	18,856	1,387	113,082

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,201	6,424
減価償却費	10,315	10,690
貸倒引当金の増減額（△は減少）	134	65
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	149	△1,152
受取利息及び受取配当金	△935	△827
支払利息	982	899
為替差損益（△は益）	75	74
持分法による投資損益（△は益）	△1,313	1,826
減損損失	240	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△7,603
固定資産売却損益（△は益）	△346	△1,043
固定資産除却損	245	192
売上債権の増減額（△は増加）	2,388	△911
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,446	△1,552
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,358	△3,889
その他	△2,643	1,118
小計	3,689	4,311
利息及び配当金の受取額	935	827
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,456	127
利息の支払額	△990	△898
特別退職金の支払額	△666	△1
法人税等の支払額	△1,720	△1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704	2,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,852	△17,735
有形固定資産の売却による収入	546	1,864
投資有価証券の取得による支出	△0	△200
投資有価証券の売却による収入	2	10,624
貸付けによる支出	△477	△806
貸付金の回収による収入	1,229	790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△219	△1,365
その他	△2,916	△1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,688	△7,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	893,019	1,451,815
短期借入金の返済による支出	△883,432	△1,438,848
長期借入れによる収入	16,800	20,800
長期借入金の返済による支出	△21,124	△19,172
リース債務の返済による支出	△1,463	△1,798
配当金の支払額	△3,100	△2,067
その他	△20	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	678	10,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△427	727
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,732	6,228
現金及び現金同等物の期首残高	33,843	26,111
現金及び現金同等物の期末残高	26,111	32,340

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（期中における重要な子会社の異動）

Guangzhou Seiko Instruments Ltd. は、第4四半期連結会計期間において清算終了いたしました。

（会計方針の変更）

米国における一部の在外連結子会社では、当連結会計年度の期首よりASU第2016-02「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しております。

ASU第2016-02の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産が781百万円、流動負債が258百万円、固定負債が576百万円それぞれ増加しております。なお、期首の利益剰余金、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、当該影響額は全額ウオッチ事業に係るものであります。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウオッチ事業」、「電子デバイス事業」及び「システムソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント
電子デバイス事業	水晶振動子、電池・材料、プリンタ、精密部品
システムソリューション事業	無線通信機器、情報ネットワークシステム、データサービス、コンピュータ性能管理ソフトウェア
その他	クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバイ ス事業	システムソ リユーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,759	47,986	31,230	212,976	26,173	239,150	—	239,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,716	3,763	1,609	7,088	3,408	10,496	△10,496	—
計	135,475	51,749	32,839	220,064	29,582	249,647	△10,496	239,150
セグメント利益	10,158	614	3,010	13,783	326	14,109	△7,975	6,134
セグメント資産	100,159	65,025	21,591	186,777	37,779	224,557	75,433	299,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,975百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等276百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,685百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額75,433百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△64,537百万円、各セグメントに配分していない全社資産176,713百万円及び投資と資本の相殺消去等△36,742百万円が含まれております。全社資産は、本社部門での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバイ ス事業	システムソ リユーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,136	45,075	32,486	180,698	21,972	202,671	—	202,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,918	5,141	1,628	8,688	2,909	11,598	△11,598	—
計	105,054	50,217	34,114	189,386	24,882	214,269	△11,598	202,671
セグメント利益又は損失(△)	5,600	1,302	3,538	10,441	△40	10,401	△8,207	2,194
セグメント資産	108,863	73,697	23,912	206,474	38,134	244,608	75,062	319,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,207百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等303百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,944百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額75,062百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△85,914百万円、各セグメントに配分していない全社資産211,958百万円及び投資と資本の相殺消去等△50,980百万円が含まれております。全社資産は、本社部門での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,709円17銭
1株当たり当期純利益	84円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円30銭

（注）1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度96千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度94千株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,387
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,387)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,228

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,475
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△0)
普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

4. 役員の変動

1) 代表取締役の変動

2021年6月29日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会の承認を経て、同日付にて就任の予定です。

取締役副会長	中村 吉伸	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	高橋 修司	(現 取締役)

2) その他の役員の変動

①新任取締役候補者

2021年6月29日開催予定の定時株主総会に付議のうえ、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	関根 淳	(現 セイコーソリューションズ㈱代表取締役社長)
-----	------	--------------------------

②退任予定取締役 (2021年6月29日付)

専務取締役	大熊 右泰
-------	-------